

事務事業名	野々島公民館維持管理事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連				
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課		
施策名	計画 21	生涯学習の推進		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一		
基本事業名	体系 80	生涯学習・スポーツ施設(環境)の整備		担当者名	合志 新一	電話番号 (内線)	096-242-1190 2421		
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 03	事業 公民館費	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和49 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 野々島公民館の維持管理事業 (業務の内容) 公民館施設全般の消耗品、備品の補給を行うとともに、老朽化している施設の各所の改修修繕を行い、市民の要望に応じた利用しやすい環境を整える。 (予算の内訳) 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

①(物件費)男女トイレ洋式化工事、ホール音響設備修繕、物置・インクジェットプリンタ各1台購入、各種公共料金等支払い

②(人件費)施設管理人2名への管理委託料

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

①(物件費)ガス炊飯器購入

②(人件費)施設管理人2名への報酬

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民(野々島公民館利用者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

野々島公民館の施設を快適に利用してもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

施設が快適に利用できるようになり、市民の利用が増える。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人件費・物件費の事業費実績額	円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 野々島コミュニティ人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施設が快適になったと思う市民の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施設を利用する市民の数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円			369	350	350	350	350
			一般財源	千円	4,287	3,245	4,487	3,349	4,000	4,000	4,000
			事業費計 (A)	千円	4,287	3,245	4,856	3,699	4,350	4,350	4,350
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	150	
		人件費計 (B)	千円	375	375	596	596	596	596	596	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,662	3,620	5,452	4,295	4,946	4,946	4,946	
活動指標			円	4,287,000	3,245,000	4,487,000	3,349,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
			人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
対象指標			人	未調査	未調査	未調査	600	600	650	650	
			人	12,363	11,990	8,382	12,000	12,000	12,000	12,000	
成果指標			人	未調査	未調査	未調査	600	600	650	650	
			人	12,363	11,990	8,382	12,000	12,000	12,000	12,000	
上位成果指標			人	12,363	11,990	8,382	12,000	12,000	12,000	12,000	
			人	12,363	11,990	8,382	12,000	12,000	12,000	12,000	

合志市

事務事業名	野々島公民館維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？					
昭和49年4月に野々島公民館が開館し、旧西合志町野々島地域の生涯学習施設の拠点となり、施設の維持管理が必要となった。					
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
昭和57年に旧西合志町役場が移転し、従来の中央公民館的役割が、野々島地区におけるコミュニティ施設へと位置づけが変わってきた。 野々島地区は他市町村からの転入者も少なく、高齢化率が高い地域となっており、生涯学習講座参加の市民も次第に減少しつつある地域となっている。					
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？					
施設が築後33年を経過し、老朽化しているため、各所の改修・修繕を要望する意見が利用者から寄せられている。また高齢化に対応するバリアフリー設備等への対応も必要であるとの声もある。 旧西合志町では、実施計画では近い将来建て替えの検討もされていたが、厳しい財政状況の中、その見通しは立たず当面は修繕を繰り返して対応することとなる。					

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	施設設備の維持管理は、利用者(市民)には必要最小限のサービスであり、生涯学習振興の基本的な事業である。		
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	多額の費用を投じて建設された施設も、経年劣化により年々維持管理費用がかさむことになるが、地域住民の生涯学習の拠点として存続させるのであれば、現在のような必要最小限の維持管理は必要であり、行政の責任で行わなければならない。		
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	施設の維持管理や改修は、施設利用者の利便向上を目指すものであるため、対象意図は適切である。		
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	施設設備の利便性向上を図り、市民が利用しやすい施設であるためには、常に時代の要請にあった施設を考えていかなくてはならないが、それには多額の投資も必要である。 現在は、厳しい財政事情で必要最小限の施設維持のみ行っているため、施設の近代化が追いつかず、利用者も伸び悩んでいると思われる。		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	施設の改修や維持を怠ると、多数の利用者に不快感を与え、老朽化は進み、施設自体の安全性を欠くことになり、市民に危険な施設を提供し続けることになる。 市民の安全確保のためにも計画的に事業を進めるべきである。		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	単体で建設された施設であるため、類似施設は他にもあるが、施設経年も異なるため、連携や共同の事業実行は困難であった。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	物件費の内訳は、各公共料金や修繕費であり、利用者の協力により市民みんなで儉約に努めており、必要最小限の計上のみである。これ以上の削減は難しいと思われる。		
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	正職員の関与を最小限に抑えるため、現場管理員(住み込み)を配置している。この現場管理員も最低の報酬なので、削減も難しい。		
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設の維持管理の一端を担っていただくため、施設使用料及び冷暖房使用料の負担をいただいております。利用者による適正な施設の維持管理に貢献しており、公平公正であると考えています。		

合志市

事務事業名	野々島公民館維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

施設設備の利便性向上を図り、市民が利用しやすい施設であるためには、常に時代の要請にあった施設を考えていかなくてはならないが、それには多額の投資も必要である。
現在は厳しい財政事情で必要最小限の施設維持のみ行っているため、施設の近代化が追いつかず、市民全てが使いやすい施設とはいえない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

この施設があるコミュニティは、人口もあまり増えず高齢化率が上がっていく地域である。

この地域の施設のありかたとして、バリアフリー化や介護予防事業に今後利用できることが求められる。

したがって最小限の維持管理のほか、改修を考えていく上ではこの点を改善すべきであり、投資も必要と思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

厳しい財政状況の中、新規事業は極力抑制されているため、施設を一新して建替えることは非常に困難であると思われる。

ただ、施設を存続させていくのであれば上述のような投資は必要であり、年次計画により予算措置をすることができれば実現可能かと思われる。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項